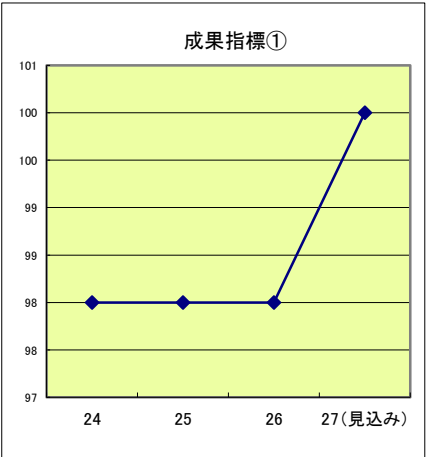
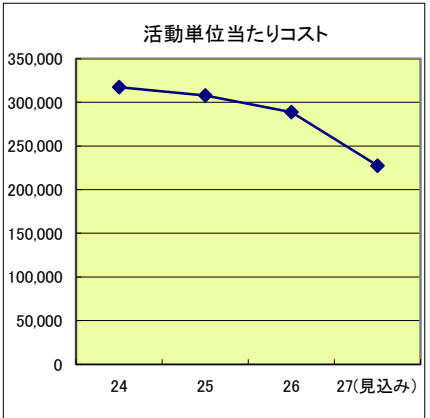


事務事業名			幼稚園運営事業	予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち		款	10	教育費	
	施策(節)	2	学校教育		項	4	幼稚園費	
	施策の方向	(4)	幼児教育の充実		目	1	幼稚園費	
	事業	11	幼稚園運営 [学校教育課]					
関連する計画等				作成部署	学校教育室学校教育課			
				(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 4150			
事業の概要(目的・内容)		羽曳野市立幼稚園に在籍する園児及び教職員に対して、円滑な幼稚園運営を実施する。 幼稚園教員の賃金を除く幼稚園運営に係る費用を担保する。 ■報償費 ■旅費(管内、管外、費用弁償) ■需要費(消耗品、印刷製本費) ■役務費 ■使用料 ■負担金						
根拠法令等		児童の権利に関する条約・教育基本法・学校教育法						
事業期間		☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満(平成 年度開始)						
事業開始時からの状況変化								
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称()			委託内容			
		☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		1,483	1,455	1,425	1,674
人件費【2】 (千円)		2,960	2,855	2,618	1,509
職員数	正規職員	0.40 人	0.40 人	0.35 人	0.20 人
	再任用職員	0.05 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員・非常勤職員	0.05 人	0.05 人	0.10 人	0.04 人
超過勤務(参考) (時間)		0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		4,443	4,310	4,043	3,183
財源内訳	国庫支出金 (千円)	0	0	0	0
	府支出金 (千円)	0	0	0	0
	市債 (千円)	0	0	0	0
	その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
一般財源【B】 (千円)		4,443	4,310	4,043	3,183
活動指標(事業の活動実績)【C】		24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)
① 幼稚園数	園	14	14	14	14
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		317,357 円	307,857 円	288,789 円	227,374 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		317,357 円	307,857 円	288,789 円	227,374 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		38 円	37 円	35 円	28 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 3.0 %	▲ 6.2 %	▲ 21.3 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☒ 2. 左記1によらない対象件数などの増減			
		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減			
※該当項目すべてに✓		☒ 5. その他 H27年度より幼稚園補助執行事務の多くがこども課へ移管したため			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成24年度		平成25年度	平成26年度		平成27年度
	①	指標1 幼稚園運営に係る費用の充足率	%	目標	100	100	100	達成率(%)	100
		(式又は説明) 必要経費÷予算×100		実績	98	98	98	98.0%	
	②			目標				達成率(%)	
		(式又は説明)		実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
			○	○		○				

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	幼児からの系統立てた教育の推進は、社会のニーズに適したものである。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	園児数の減少により、小規模化している園もあり、適正規模の幼児教育が難しい状況がある。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	保護者や地域の意見を反映させている。園運営に多くの地域の方の協力を得ている。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	適正に運営できている。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	適正に運営できている。

担当部局評価	総合評価	
	☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など）	
	今日の教育課題に適切に対応するため、幼児期からの系統立てた教育の推進は欠かすことができない。幼稚園運営についてはこども課と協議をすすめながら推進していく。ただし、園児数の減少し、小規模化しているため、幼保一元化によるこども園も視野に入れ、幼稚園教育の今後のあり方について検討していく必要がある。	
行革本部評価	総合評価	
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	
	評価理由・意見	